

四半期報告書

(第139期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

株式会社 **ブルボン**

新潟県柏崎市松波四丁目2番14号

電話 0257 (23) 2333 (代表)

法人No. E00380

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14
[四半期レビュー報告書]	
[確認書]	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第139期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

【会社名】 株式会社ブルボン

【英訳名】 BOURBON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 康

【本店の所在の場所】 新潟県柏崎市松波四丁目2番14号

【電話番号】 0257（23）2333番

【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治

【最寄りの連絡場所】 新潟県柏崎市松波四丁目2番14号

【電話番号】 0257（23）2333番

【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第138期 第1四半期 連結累計期間	第139期 第1四半期 連結累計期間	第138期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	25,334	24,330	103,817
経常利益 (百万円)	997	792	2,417
四半期(当期)純利益 (百万円)	684	450	405
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	607	683	106
純資産額 (百万円)	34,557	35,095	33,965
総資産額 (百万円)	62,866	60,901	63,501
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	28.54	18.58	16.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.0	57.6	53.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,981	963	4,090
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△147	△852	△2,282
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△349	△328	△867
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	12,711	12,007	12,242

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外の経済情勢による景気下振れリスクが残るなか、4月からの消費税率引き上げの影響から消費環境の悪化が懸念されたものの、政府や日本銀行による経済・金融政策の効果もあり、株価高止まりなどを背景に景気は全体として緩やかな回復基調で推移しました。

そうした中、菓子・飲料・食品業界は、物価上昇や増税後の実質所得減少への懸念から消費者の生活防衛意識は変わらず、消費動向はより慎重なものとなりました。

当社は本年11月、創業90周年を迎えます。当社グループは、この間一貫して食品製造企業として安全・安心・安定および健康を基とした品質保証第一主義に徹し、実質価値の高い商品と消費者ニーズにお応えしたサービスの提供など顧客満足への追求に向けた活動を推進してまいりました。また、「心と体の健康づくり」の一貫として、かねてより推進してまいりました環境にやさしい鉄道を利用した貨物輸送（モーダルシフト）への取り組みが、鉄道貨物輸送全体への顕著な功績として、公益社団法人鉄道貨物協会より特別表彰をいただきました。お客様による厳しい商品選別への対応が求められる中、顧客ニーズの掘り起こしと、それらへの機敏かつ柔軟な対応とともに、きめ細かい店頭フォロー活動や消費者への積極的な企画提案型の営業活動、魅力のある商品開発を通じて新しい価値の提供や販売促進企画の実施などにより、変化する市場や激化する業界競争への対応に努めてまいりました。

その結果、パーティの商品や季節に合わせた味の展開を行った商品などに支持をいただき、ビスケット品目、キャンデー品目が堅調に推移したものの、消費意欲の停滞と春から初夏にかけての天候不順により影響を受けた品目があったことから売上高は前年同期には及びませんでした。

利益面では、引き続きコスト削減や経費の効果的使用などに努めたことにより、営業利益は前年同期を上回ったものの、為替の影響などにより経常利益、四半期純利益は前年同期を下回りました。

営業品目別の概況

菓子の合計売上高は23,217百万円（対前年同期比96.3%）となりました。

菓子では、ビスケット品目を中心として、豆菓子、キャンデー、デザート、米菓、スナック、チョコレート、チューインガムなどの品目を展開しています。簡便性と個食性を備え1本で満足感が得られるパーティ商品「濃厚チョコブラウニー」や季節に合わせたフルーツの味を展開した「フェットチーネグミ」シリーズ、チョコレートとポテトスナックを組み合わせたカップスナック商品「じゃがチョコ」などが伸張しました。一方で、春から初夏にかけての天候不順の影響により、カップデザート商品への需要は伸びませんでした。そのような中、LINEやFacebookなどのソーシャルネットワークを活用した情報発信の強化を図るとともに、プチシリーズにおいてはオリジナルキャラクター「プチクマ」によるテレビコマーシャルの実施や、消費者キャンペーンの実施など積極的な販売活動に取り組みました。夏季向け商品の早期対応とともに、期間限定商品や新味の発売による品揃えの強化、独自製法によるうまさを追求した商品の開発などに取り組んだものの、既存品の伸び悩みにより全体では前年同期には及びませんでした。

飲料・食品・その他の合計売上高は1,112百万円（対前年同期比91.4%）となりました。

飲料・食品では、コナツミルクと塩を組み合わせたデザートドリンクをリニューアルするとともに、ディズニープリンセスをデザインした天然水を後半に発売し好評をいただきました。また、粉末ココア商品群が高品質を評価いただき大きく伸張するとともに、粒状ゼリー入りのドリンクゼリー、「粒ジュレ」シリーズの品揃えの充実を図りました。機能性食品においては、栄養調整食品「スローバー」シリーズの拡売や健康素材としてユーグレナを使用した商品の開発にも取り組んだものの、全体として競争激化の状況下で伸び悩み前年同期を下回りました。

その他では、通信販売事業は、多様化、高度化するお客様のニーズへの対応力強化に努め、顧客の拡大とリピーターの増加に取り組みました。自動販売機事業は、多様な商品を取り扱う「プチモール」の展開推進と設置環境の選択による効率性の向上に取り組み、台数の増加に伴い伸張しました。また、酒類販売事業は、新製品の発売、輸出や受託生産の継続などにより順調に推移しました。

以上の営業活動により業績の向上に努めてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は24,330百万円（対前年同期比96.0%）、営業利益は822百万円（対前年同期比105.6%）、経常利益は792百万円（対前年同期比79.5%）、四半期純利益は450百万円（対前年同期比65.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは963百万円の収入（前年同期1,981百万円の収入、対前年同期比48.6%）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益791百万円、減価償却費735百万円などがあったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは852百万円の支出（前年同期147百万円の支出、対前年同期比578.1%）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出861百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは328百万円の支出（前年同期349百万円の支出、対前年同期比93.9%）となりました。これは主に、借入金及びリース債務の返済による支出174百万円と配当金の支払額153百万円があったことによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前第1四半期連結会計期間末に比べ703百万円減少し、12,007百万円となりました。また、前連結会計年度末に比べ234百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、254百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数 (株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,700,000	27,700,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	27,700,000	27,700,000	—————	—————

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	27,700,000	—	1,036	—	52

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式	3,434,000	—
	（相互保有株式） 普通株式	1,055,000	—
完全議決権株式（その他）	普通株式	23,125,000	23,125
単元未満株式	普通株式	86,000	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	27,700,000	—	—
総株主の議決権	—	23,125	—

②【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ブルボン	柏崎市松波四丁目2番14号	3,434,000	—	3,434,000	12.40
北日本興産株式会社	柏崎市駅前二丁目3番51号	1,055,000	—	1,055,000	3.81
計	—	4,489,000	—	4,489,000	16.21

（注）当第1四半期会計期間末の自己名義所有株式数は、4,489,000株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,992	11,757
受取手形及び売掛金	12,257	9,003
有価証券	249	250
商品及び製品	3,258	3,805
仕掛品	449	477
原材料及び貯蔵品	2,690	2,915
その他	1,431	1,180
貸倒引当金	△42	△22
流動資産合計	32,287	29,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,984	6,904
機械装置及び運搬具（純額）	7,819	7,638
その他（純額）	8,503	9,304
有形固定資産合計	23,308	23,846
無形固定資産		
のれん	1,777	1,749
その他	443	428
無形固定資産合計	2,221	2,177
投資その他の資産		
その他	5,683	5,508
投資その他の資産合計	5,683	5,508
固定資産合計	31,213	31,533
資産合計	63,501	60,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,547	8,833
短期借入金	1,825	1,800
未払法人税等	1,010	89
賞与引当金	989	387
返品引当金	57	47
その他	7,828	7,372
流動負債合計	21,258	18,530
固定負債		
長期借入金	535	484
役員退職慰労引当金	191	196
退職給付に係る負債	6,276	5,333
資産除去債務	8	9
負ののれん	26	26
その他	1,238	1,225
固定負債合計	8,276	7,275
負債合計	29,535	25,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金	7,628	7,628
利益剰余金	26,367	27,265
自己株式	△536	△537
株主資本合計	34,495	35,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356	486
為替換算調整勘定	△612	△529
退職給付に係る調整累計額	△274	△254
その他の包括利益累計額合計	△530	△297
純資産合計	33,965	35,095
負債純資産合計	63,501	60,901

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	25,334	24,330
売上原価	14,586	14,247
売上総利益	10,747	10,083
販売費及び一般管理費	9,968	9,260
営業利益	778	822
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	42	35
負ののれん償却額	0	0
為替差益	156	—
その他	39	29
営業外収益合計	242	67
営業外費用		
支払利息	12	11
減価償却費	8	5
為替差損	—	77
その他	3	3
営業外費用合計	23	97
経常利益	997	792
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	179	—
特別利益合計	179	0
特別損失		
固定資産処分損	0	0
減損損失	1	0
投資有価証券評価損	16	—
その他	0	—
特別損失合計	19	1
税金等調整前四半期純利益	1,157	791
法人税、住民税及び事業税	142	75
法人税等調整額	330	265
法人税等合計	472	340
少数株主損益調整前四半期純利益	684	450
四半期純利益	684	450

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	684	450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	129
為替換算調整勘定	△99	82
退職給付に係る調整額	—	20
その他の包括利益合計	△76	232
四半期包括利益	607	683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	607	683
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,157	791
減価償却費	817	735
のれん償却額	28	28
受取利息及び受取配当金	△45	△38
負ののれん償却額	△0	△0
支払利息	12	11
為替差損益 (△は益)	△126	66
投資有価証券売却損益 (△は益)	△179	—
固定資産処分損益 (△は益)	0	0
減損損失	1	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,320	3,248
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△61	△802
仕入債務の増減額 (△は減少)	△0	△712
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△597	△601
その他	△1,329	△817
小計	3,014	1,910
利息及び配当金の受取額	42	36
利息の支払額	△12	△11
法人税等の支払額	△1,064	△971
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,981	963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△594	△861
有形固定資産の売却による収入	4	34
投資有価証券の取得による支出	△3	△30
投資有価証券の売却による収入	456	—
その他	△10	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147	△852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15	—
長期借入金の返済による支出	△75	△75
リース債務の返済による支出	△109	△99
配当金の支払額	△150	△153
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349	△328
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,490	△234
現金及び現金同等物の期首残高	11,220	12,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 12,711	※ 12,007

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が938百万円減少し、利益剰余金が604百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	13,083百万円	11,757百万円
有価証券勘定	128	250
預入期間が3か月を超える定期預金	△500	—
現金及び現金同等物	12,711	12,007

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	155百万円	6円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	157百万円	6円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円54銭	18円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	684	450
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	684	450
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,989	24,265

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 6 日

株式会社ブルボン
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大 木 智 博 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久 塚 清 憲 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブルボン及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

確認書

(第139期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

株式会社 **ブルボン**

新潟県柏崎市松波四丁目2番14号

電話 0257 (23) 2333 (代表)

法人No. E00380

目次

頁

表紙

1 四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項	1
2 特記事項	1

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成26年8月8日

【会社名】

株式会社ブルボン

【英訳名】

BOURBON CORPORATION

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 吉田 康

【最高財務責任者の役職氏名】

常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治

【本店の所在の場所】

新潟県柏崎市松波四丁目2番14号

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉田 康及び最高財務責任者 常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治は、当社の第139期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。